

キーワードを入力 | Q

マイページ

購入履歴



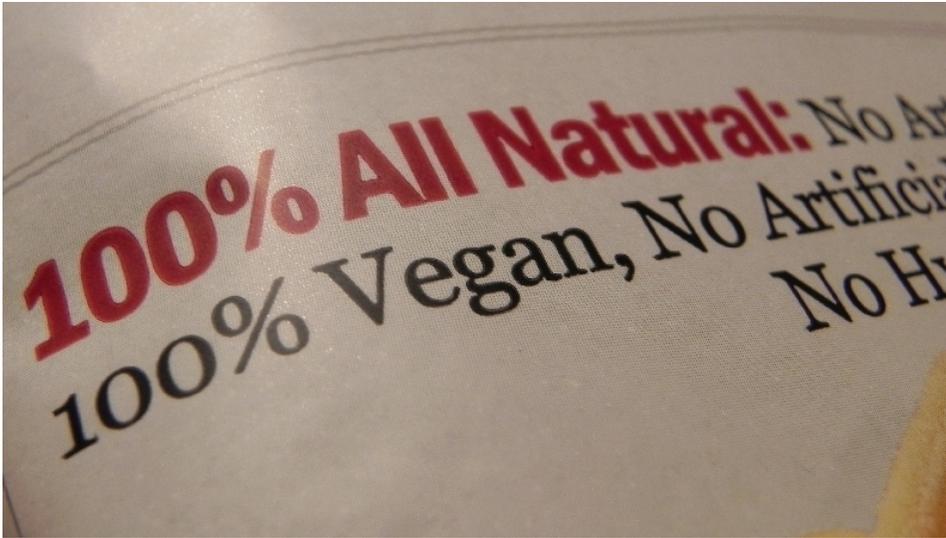
トップ | 速報 | ライブ | 個人 | オリジナル | みんなの意見 | ランキング | 有料

新着記事 オーサー一覧 コメンテーター一覧

アメリカでも頻発、食品の偽装表示



田中めぐみ | 米環境・社会問題研究者
2013/11/7(木) 14:10



ホテルや百貨店のレストランにおける偽装表示が話題になっていますが、アメリカも対岸の火事ではありません。

魚の偽装表示は近年特に多く、海洋保全団体が全米の700近くの店から1,200のサンプルを集めてDNA鑑定したところ、寿司屋の74%、その他飲食店の38%、食料品店の18%で偽装表記が行われていたことが判明しています (Oceana)。特に多かったのが鯛とマグロで、ティラピアを鯛、キハダマグロを黒マグロと表記されていた他、食べると下痢を引き起こす深海魚のアブラソコムツを白マグロとして販売するケースや、養殖サーモンを天然、太平洋で獲れたタラを大西洋タラとするブランド偽装も多かったそうです。

魚名の偽装は法律で禁止されていますが、アメリカは消費する魚の90%を輸入しており、検査されているのは1%程度に過ぎないため、偽装を取り締まるのは簡単なことではないようです。

これに対処するため、各州で規制を強化すべく法改正の動きが出ています。また、「海のエコラベル」といった、乱獲や違法漁をしていないことを証明する認証マークがついている魚介製品がありますが、この認証には漁業者を追跡できる仕組みもあるため、こうした製品を購入することで偽装の被害から免れることができます。

訴訟が多発する「ナチュラル」表記

また、近年「ナチュラル」の偽装表記に関する訴訟が多発しています。いかにも安全そうな響きですが、オーガニックと異なり、ナチュラルという用語には認証も公式な定義もあ



トピックス (主要)

- 台風11号 西日本で災害級大雨恐れ
- 離婚後親権の試案先送り 自民反発
- 国の1/3冠水 パキスタン人ぼう然
- 日本ロジステックが民事再生
- おかしいな 詐欺を確信した13歳
- 不登校新聞「悩むなら読んで」
- GUCCI パロディに異議申立も失敗
- 蛭子能収 認知症で前衛的な画風に

個人アクセスランキング

- 人気のハラミは肉じゃない？ 今さら聞けない焼肉の秘密 山路力也 8/29(月) 15:09
- 人件費を減らせて儲かるから？ ホテルが朝食でbuffet・バイキングを行う本当の理由 東龍 8/28(日) 16:33
- 台風11号は顕著に発達し沖縄近海へ、かなり気がかりな海水温の高さ 杉江勇次 8/29(月) 10:29
- 上海でロリータファッションをする50代の中年女性がSNSで賞賛されている、ある理由 中島恵 8/28(日) 14:22
- 夏休みの自由研究におススメ！『走れメロス』の友情の走りを科学的に考えると……!? 柳田理科雄 8/29(月) 9:00

りません。

食品医薬品局は、ウェブサイト上でナチュラルの意味を次のように記載しています。

「食品化学の観点からすれば、いったん加工されてしまえば、自然の製品ではなくなりますから、「ナチュラル」食品という定義をすることは困難です。ゆえに、これまで食品医薬品局は、ナチュラルやその派生語の定義はしてきませんでした。しかしながら、合成着色料や合成香料、合成物質が含まれていない食品にその用語を使用することに、当局は意義を唱えません。」

出典:US Food and Drug Administrationより翻訳転載

同局はこれまで、「ナチュラル」と表記した食品に合成物質が含まれていたとして数社に警告書を送っていますが、同様のケースは後を絶たず、ベン&ジェリーのアイスクリーム、フリトレーのポテトチップス、ケロッグのシリアル、ペプシコ傘下のネイキッドジュースなど、大手食品メーカーの有名ブランドの食品に対して次々と集団訴訟が起こされています。

ここ1-2年で、メーカー側が数百万ドルの和解金を支払うケースが出てきたため、ようやく表記を改める企業が徐々に増えてきています。

アメリカが過剰な訴訟社会であることはある意味問題ですが、企業の行き過ぎた行為を規制する役割も果たしているため、一概に悪いとは言えないでしょう。良からぬことを考える人がいなくなる限り、悪を以って悪を征することも時に必要なのかもしれません。

いずれにしても、添加物を避けたいのならオーガニックを、本物の魚を食べたければ認証済製品や原料の供給元をしっかりと公表している店を選ぶことで避けられる被害ではありませんから、健康そうな言葉や高級そうな雰囲気感に惑わされないよう、消費者の側も意識が高める必要があるでしょう。日本における一連の騒動も、企業だけでなく私たち消費者に対する警鐘でもあるのかもしれません。



田中めぐみ

米環境・社会問題研究者

米ニューヨーク在住、米環境・ソーシャルビジネス・政策のリサーチ・コンサルタント。ハーバード大学エグゼクティブエデュケーション サステナビリティリーダーシップ修了。慶應義塾大学商学部卒業後、経営コンサルティング会社アクセンチュア勤務を経て渡米。ニューヨーク州立ファッション工科大学卒業後、02年米国にて起業。当初米小売・ファッション市場の調査・コンサルティングを行うが、社会課題解決の必要性に目覚め、以来持続可能な社会の実現に向けて取り組む。著書『サステイナブルシティ ニューヨーク』『グリーンファッション入門』(織研新聞社)、共著書『エコデザイン』(東京大学出版会)、訳書『ターゲット』(商業界)。

田中めぐみの最近の記事

もっと見る



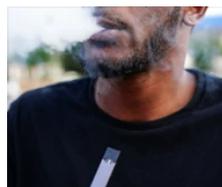
アメリカで需要急増中の「代替肉」、肉市場を席捲するか

2020/9/11(金) 9:00



新型コロナウイルス感染拡大、米ニューヨークで何が起きているのか

2020/3/30(月) 9:02



米国で電子タバコによる死者急増、背後に潜む様々な社会問題

2019/11/15(金) 9:00



懸念されるアパレル労働者の安全性、欧米企業によるバングラデ...

2018/12/26(水) 12:00



↑ ページ上部へ戻る